

計 算 書 類

第 3 5 期

自 平成 3 0 年 4 月 1 日
至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

株式会社アイ・キャン

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

単位：千円(千円未満切捨て)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	416, 202	流動負債	208, 853
現金及び預金	234, 004	未払金	87, 614
売掛金	22, 051	未払費用	17, 542
貯蔵品	82, 371	未払法人税等	19, 195
前払費用	12, 966	未払消費税	27, 541
未収入金	66, 581	前受金	40, 779
仮払金	378	預り金	3, 844
その他	249	仮受金	180
貸倒引当金	△ 2, 401	賞与引当金	11, 390
		その他	763
固定資産	1, 125, 255		
有形固定資産	1, 103, 079	固定負債	65, 673
インターネット設備	101, 823	退職給付引当金	29, 231
空中線設備	538	役員退職慰労引当金	36, 441
ヘッドエンド設備	61, 125		
自主放送設備	38, 615		
幹線設備	568, 040		
建 物	222, 895	負債合計	274, 526
構築物	2, 938	純 資 産 の 部	
車両運搬具	5, 649	科 目	金 額
什器備品	6, 632	株主資本	1, 266, 930
土 地	94, 819	資本金	800, 000
無形固定資産	12, 795	利益剰余金	466, 930
電話加入権	915	利益準備金	11, 000
ソフトウェア	11, 879	その他利益剰余金	455, 930
		繰越利益剰余金	455, 930
投資その他の資産	9, 380	純資産合計	1, 266, 930
出資金	250	負債及び純資産合計	1, 541, 457
繰延税金資産	5, 073		
その他	4, 057		
資産合計	1, 541, 457		

損 益 計 算 書

(平成30年 4 月 1 日から平成31年 3 月31日まで)

単位：千円(千円未満切捨て)

科 目	金 額	
売上高		
有線テレビジョン放送事業売上高	563,629	
電気通信事業売上高	487,371	
建設業売上高	248,692	1,299,693
売上原価		
有線テレビジョン放送事業費	421,001	
電気通信事業費	311,167	
建設業事業費	163,889	896,057
売上総利益		403,635
販売費及び一般管理費		280,161
営業利益		123,474
営業外収益		
受取利息	20	
受取手数料	1,702	
貸倒引当金戻入	1,020	
雑収入	46,271	49,015
営業外費用		
支払利息	19	19
経常利益		172,470
特別利益		
補助金収入	13,266	13,266
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入	6,583	
固定資産除却損	10	
固定資産圧縮損	13,266	19,859
税引前当期純利益		165,876
法人税、住民税及び事業税		49,657
法人税等調整額		△ 348
当期純利益		116,568

株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

単位：千円(千円未満切捨て)

	株 主 資 本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	800,000	9,000	357,362	366,362	1,166,362	1,166,362
当期変動額						
剰余金の配当		2,000	△ 18,000	△ 16,000	△ 16,000	△ 16,000
当期純損益			116,568	116,568	116,568	116,568
当事業年度中 の変動額合計	0	2,000	98,568	100,568	100,568	100,568
当事業年度末 残高	800,000	11,000	455,930	466,930	1,266,930	1,266,930

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法によっています。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)は、定額法(但し、平成19年3月31日以前取得のものは旧定額法)によっています。

建物附属設備、構築物は、定額法(但し、平成28年3月31日以前取得のものは、定率法)によっています。

上記以外の有形固定資産は、定率法(但し、平成19年3月31日以前取得のものは旧定率法)によっています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から期末日現在の共済制度よりの給付見込額を差し引いた金額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4 リース取引の会計基準

所有権移転外ファイナンスリース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)を適用しています。

当該会計基準の重要性の判断基準を適用し、賃貸借処理に準じた方法によっています。

5 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

Ⅱ 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

Ⅲ 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額は、3,207,569千円です。

担保に供している資産は、ありません。

Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期末株式数
普通株式	16,000株	16,000株

2 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成30年6月27日開催の第34期定時株主総会決議による配当

配当金の総額	16,000千円
1株当たりの配当金額	1,000円00銭
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月27日

3 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となる事項

令和元年6月12日開催予定の第35期定時株主総会決議による配当

配当金の総額	16,000千円
1株当たりの配当金額	1,000円00銭
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月12日

Ⅴ 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引については、次のとおりとなっています。

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関連会社	(株)カリバ・コーポレーション	45.4%		御庄事務所賃貸借	600千円		—
				行事撮影CD制作	614千円	未収入金	664千円
その他の関連会社の子会社	(株)エスケイエージェンシー	—	管理依頼先	御庄事務所保守管理	2,037千円		—

注：取引金額には消費税等を含めていません。

VI 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用を短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関を利用した借入金により資金を調達しています。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	234,004千円	234,004千円	—
(2) 売掛金	22,051千円	22,051千円	—
(3) 未収入金	66,581千円	66,581千円	—
(4) 出資金	250千円	250千円	—
(5) 未払金	(87,614千円)	(87,614千円)	—

(注1) 負債計上されているものについては、()で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

「(1) 現金及び預金」、「(2) 売掛金」、「(3) 未収入金」

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿によっています。

「(4) 出資金」

少額なため、帳簿価格によっています。

「(5) 未払金」

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

VII 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生は、賞与引当金、減価償却超過額の否認等です。

なお、評価性引当額は、19,997千円です。

VIII 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 79,183円18銭

1株当たりの当期純利益 7,285円52銭